

アイ科学技術測調査の実現および社会適用の予測を表に示す（一部表の注を要）。選定された技術課題が5年以内に実現し約10年後には社会に適用されるといって、極めて楽観的見込みが提示されている。しかし、これら課題を担当できる国内の研究者、技術者数が極めて限られているので、現状の研究・開発体制の下で今後数年間にこの課題を解決することは、一部を除いて、極めて困難である。

科学研究費データベースにより「劣化損傷×破壊評価」で検索して得られたテーマは、25年間で10件（7人）にすぎない。科学研究費採択率は2.3割であるので、

の研究を進めている研究者、大学以外の研究機関で劣化損傷の非破壊評価・検査に関わる研究者を含めても100人を大幅に超えることはないであろう。

これらの課題に取り組む産官学の研究者・技術者数を増大させ、この課題の実現を加速するためには、旧経産産業省原子力安全・保安院（NISA）が実施した「高経年化対策強化基盤整備事業（PEAMM NPP）」のように、10年程度の長期間にわたり、この分野の研究開発・実証試験に対して必要な資金を国が提供する事が不可欠である。今回の事業では毎年科学研究費補助金総額の約1%に近い委託研究

メントなどの社会インフラに共通する。表の課題を解決するためには、「インフラの非破壊検査と健全性診断」に対する省庁横断的な公的研究開発費の大規模な支出が必要である。

非破壊検査・評価に関わる専門学協会とて、日本非破壊検査協会（JNDI）と、日本非破壊検査工業会（JANDTI）が存在する。近年JANDTIに開発委員会が設置され、会員企業分会が担って国土交通省あるいは他団体からの調査・委託研究を行っている。PEAMM NPPでは、三菱総合研究所が委託研究を実施する複数のクラスターとNISAとの調整・取りまとめを担当し